

令和元年度

広域大和斎場組合
統一的な基準による財務書類

令和3年3月

広域大和斎場組合

目 次

1	広域大和斎場組合の会計について	2
2	財務諸表作成基準	3
3	貸借対照表	4
4	行政コスト計算書	6
5	純資産変動計算書	8
6	資金収支計算書	10

1 広域大和斎場組合の会計について

広域大和斎場組合（以下「組合」という。）の会計は、1年間にどのような収入がどれくらいあり、何にいくら使ったかという現金収支に着目した現金主義会計を採用しています。しかし、このような会計では、現在ある資産や負債の情報及び行政サービスの提供に係るコストを把握することができません。こうした状況を踏まえ、平成18年8月に国（総務省）からは、地方公共団体における財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため現金主義を補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義会計（経済事象の処理に着目した会計基準をいう。）に基づく財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の整備を進めるよう指針（※一部事務組合等連結対象法人は、連結財務書類の基礎となる各法人の財務書類等の連結資料を適時かつ正確に作成することが求められる。）が示されました。

そこで、組合では、平成20年度決算から構成4市（大和市・海老名市・座間市・綾瀬市）の連結決算用資料として当該市の実態に合わせ、基準モデル及び総務省改定モデル（平成18年度に国（総務省）が示した会計モデル）による貸借対照表等財務諸表を作成してきました。

更に、国（総務省）からは、平成26年度に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性等を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、翌年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

この基準による地方公会計の財務諸表については、原則として一部事務組合を含めた全ての地方公共団体において、作成が要請されていることを受けて、当組合では平成28年度決算より、「統一的な基準」に基づいた財務諸表の作成及び公表を行っています。

※一部事務組合とは

普通地方公共団体等が、その事務の一部等を共同処理するために設ける特別地方公共団体で、設立には関係地方公共団体の協議により規約を定め、総務大臣又は都道府県知事の許可を得なければなりません（地方自治法第284条第2項）。

当組合は、当該規約第3条に共同処理する事務として、「組合は、火葬場施設としての大和斎場の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理する。」と定めています。

2 財務諸表作成基準

(1) 作成要領

本組合の財務書類は、「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）に記載された統一的な基準によって作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

広域大和斎場組合会計

(3) 対象年度

令和元年度を対象年度とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における現金の出納で、令和元年度の歳入及び歳出に属するものについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、取得原価で算定しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
- ・昭和60年度以後に取得したもの・・・(取得原価が判明している場合) 取得価格
(取得原価が不明なもの) 再調達価格

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

3 貸借対照表

基準日（令和2年3月31日）時点における組合の資産・負債・純資産を表示したものです。行政サービスを提供するために保有している資産を表の左側（借方）に、その資産をどのような財源から調達したかを表の右側（貸方）に対照的に表したもので、これまでの負担と将来の負担のバランスを見ることができます。

資産・・・ これまでに形成してきた土地・建物・現金など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来のサービス提供に用いることのできるもの

負債・・・ 資産形成のための財源として、地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産・・・ 資産形成のための財源として、現在までの世代が負担したもの
また、国や県が負担した将来返済の必要のないもの

《組合の貸借対照表からわかること》

組合では現在、28億1,423万円の資産を形成しています。そのうち、純資産である27億1,928万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である9,495万円については、これからの世代が負担していくことになります。

現在、組合が保有する有形固定資産（土地や建物など）のうち、平成29年度に火葬棟の待合室を増室するなどの改修工事を行った部分については、地方債による資金調達で賄ったために、負債として計上され、その他の負債として残っているのは職員の退職手当引当金が主なものとなっています。

純資産比率（企業会計でいう「自己資本比率」に相当）は、96.6%で非常に高く、この比率が高いほど財政状況は健全と考えられます。将来世代の負担となる負債が少ないからです、現在世代と将来世代の負担のバランスをとることも必要です。

一方で資産老朽化比率については63.7%でした。この比率が高いほど老朽化が進んでいることになり、次世代に引き継ぐ資産が減少していることが読み取れます。施設の老朽化がすすむと、将来的に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

※ 純資産比率・・・ 純資産／総資産

※ 資産老朽化比率・・・ 償却資産の減価償却累計額／取得価格等

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,781,865,171	固定負債	80,686,723
有形固定資産	2,781,865,171	地方債	64,829,723
事業用資産	2,775,206,172	長期未払金	-
土地	1,403,184,112	退職手当引当金	15,857,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,305,527,425	その他	-
建物減価償却累計額	-1,947,444,782	流動負債	14,263,909
工作物	431,913,615	1年内償還予定地方債	9,257,685
工作物減価償却累計額	-417,974,198	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,006,224
航空機	-	預り金	2,000,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	94,950,632
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,781,865,171
土地	-	余剰分(不足分)	-62,589,552
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	64,035,777		
物品減価償却累計額	-57,376,778		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	32,361,080		
現金預金	32,361,080		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,814,226,251	純資産合計	2,719,275,619
		負債及び純資産合計	2,814,226,251

4 行政コスト計算書

1年間の行政運営にかかったコストのうち、火葬炉の運転に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、人件費や物件費等といった経費に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、施設使用料などの経常収益を表示しています。

人件費	・・・	職員給与、議員報酬、退職手当引当金として当該年度に繰り入れた額など
物件費等	・・・	消耗品や備品、光熱水費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、有形固定資産について、当該年度の減価償却として計上した費用
その他の業務費用	・・・	火災保険料など
移転費用	・・・	構成市などへの負担金など
経常収益	・・・	施設使用料、雑入など

《組合の行政コスト計算書からわかること》

令和元年度の経常費用は4億2,094万円がかかっており、その費用で賄った行政サービスへの対価として、施設使用料などの受益者負担で1億2,423万円の経常収益がありました。

経常費用から経常収益を引いた純行政コストは2億9,671万円となり、この不足部分については、構成4市からの負担金など、別の財源で賄っていることとなります。

受益者負担比率は29.5%となりました。当組合は火葬場の運営に特化しているため、他の地方公共団体と一概に比較することはできません。

※受益者負担比率 ・・・ 経常収益／経常費用

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	420,943,236
業務費用	378,504,500
人件費	41,025,593
職員給与費	35,702,316
賞与等引当金繰入額	3,006,224
退職手当引当金繰入額	1,305,000
その他	1,012,053
物件費等	337,091,694
物件費	239,691,956
維持補修費	25,850,000
減価償却費	71,549,738
その他	-
その他の業務費用	387,213
支払利息	8,334
徴収不能引当金繰入額	-
その他	378,879
移転費用	42,438,736
補助金等	42,104,936
社会保障給付	260,000
他会計への繰出金	-
その他	73,800
経常収益	124,234,212
使用料及び手数料	124,195,076
その他	39,136
純経常行政コスト	296,709,024
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	296,709,024

広域大和斎場組合

5 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代が負担し、又は国・県が負担した将来返済の必要のないもの）がこの1年間（令和元年度）にどのように変動したのかを表示したものです。

純行政コスト	・・・	「行政コスト計算書」の純行政コストと連動
税収等	・・・	組合では、構成4市からの負担金を表します
固定資産等の変動	・・・	固定資産の形成による保有資産の増加や、減価償却による減少
本年度末純資産残高	・・・	「貸借対照表」の純資産合計と連動

《組合の純資産変動計算書からわかること》

令和元年度においては、純資産が5,670万円減少し、その結果、本年度末純資産残高は、27億1,928万円になりました。純資産は将来世代が負担する必要のない資産ですが、それを少し減らしたことになります。

また、純行政コストに対する税収等の財源の比率（行政コスト対税収等比率）を見ることにより、純行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。当組合では、123.6%となりました。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された、または将来世代へ引き継ぐ負担が増加したことを表しており、このことから資産を少し減らしたことがわかります。逆に比率が100%を下回っている場合は、将来世代へ引き継ぐ資産が蓄積された、または引き継ぐ負担が軽減されたことを表します。

純行政コストには、固定資産の減価償却や引当金などの費用が含まれていますが、その費用に対する財源調達は行っていないため、純資産を減らす結果となっています。

※行政コスト対税収等比率 ・・・ 純行政コスト／財源

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,775,972,643	2,839,049,629	-63,076,986
純行政コスト(△)	296,709,024		296,709,024
財源	240,012,000		240,012,000
税収等	240,012,000		240,012,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	-56,697,024		-56,697,024
固定資産等の変動(内部変動)		-57,184,458	57,184,458
有形固定資産等の増加		14,365,280	-14,365,280
有形固定資産等の減少		-71,549,738	71,549,738
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-56,697,024	-57,184,458	487,434
本年度末純資産残高	2,719,275,619	2,781,865,171	-62,589,552

広域大和斎場組合

6 資金収支計算書

1年間の資金の収支の情報を、業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分けて表示したものです。これにより、どのような活動に資金が必要であったか、またどのような活動で資金を獲得したかが表されています。

業務活動収支・・・ 行政活動を行う中で、継続的に収入、支出をされるもの
投資活動・財務活動以外の活動に係る収支

投資活動収支・・・ 建物などの資産形成につながる収入、支出

財務活動収支・・・ 地方債などの借入や償還に係る収入、支出

《組合の資金収支計算書からわかること》

令和元年度は、業務活動収支がプラス765万円、投資活動収支がマイナス1,437万円、財務活動収支がプラス9千円でした。

その結果、本年度末資金残高は3,036万円となりました。

業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、マイナス672万円となっています。

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	347,328,849
業務費用支出	305,150,113
人件費支出	39,220,944
物件費等支出	265,920,835
支払利息支出	8,334
その他の支出	-
移転費用支出	42,178,736
補助金等支出	42,104,936
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	73,800
業務収入	354,980,212
税込等収入	230,746,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	124,195,076
その他の収入	39,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,651,363
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,365,280
公共施設等整備費支出	14,365,280
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-14,365,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,256,759
地方債償還支出	9,256,759
その他の支出	-
財務活動収入	9,266,000
地方債発行収入	-
その他の収入	9,266,000
財務活動収支	9,241
本年度資金収支額	-6,704,676
前年度末資金残高	37,065,756
本年度末資金残高	30,361,080
前年度末歳計外現金残高	2,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	2,000,000
本年度末現金預金残高	32,361,080

広域大和斎場組合